
第2期

幌加内町まち・ひと・しごと創生 総合戦略

令和2年4月

北海道 幌加内町

第2期 幌加内町まち・ひと・しごと創生総合戦略

(目次)

はじめに	P 1
I. 総合戦略の位置づけ	P 1
II. 基本的考え方	P 2
III. 基本方針	P 3
IV. 今後の施策の方向	P 4
1. 政策の基本目標	P 4
(1) 基本的な方向	
(2) 4つの「基本目標」	
(3) 第2期における新たな視点	
2. 政策	P 6
<基本目標①>しごとをつくり、安心して働けるようにします	P 6
<基本目標②>新しいひとの流れをつくります	P 8
<基本目標③>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます	P 9
<基本目標④>時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携します	P 11
V. 客観的な効果検証等の実施	P 13
おわりに	P 14

日本の急速な少子・高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。この法律において、市町村は地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされました。

本町においては、従来からさまざまな地域活性化策に取り組んできましたが、人口ビジョンでも示すとおり、幌加内町の人口は、1955（昭和 30）年をピークに減少し続けており、国が示した人口減少の克服と地方創生のため、本町においても 2015 年(平成 27 年)10 月に「幌加内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「2060 年(令和 42 年)に人口 564 人～1,032 人を維持する」との長期展望に立ち、本町の人口減少の克服に向けて対策を継続的に進めてきており、今後も継続することが必要です。

また、本町の最上位計画である「幌加内町第 7 次総合振興計画」では、町が目指す将来像を実現するための目標や施策の大綱を掲げ、平成 27 年度から令和 6 年度までを見通したまちづくりの指針として、進むべき方向性を示し、人口減少の抑制と少子高齢化に対応した施策のほか、町民が一日でも長く安全で安心してこの町に住み続けられるまちづくりを進めていきます。

I. 総合戦略の位置づけ

本町は、「そばの作付面積・生産量日本一」「日本最大の人造湖朱鞠内湖」「日本最寒記録マイナス 41.2 度」と 3 つの日本一がある町という特色のもと、最も重要な資源である「人」と「自然」をキーワードとして掲げ、幌加内町総合振興計画における基本理念を

『人に自然にやさしい故郷づくり』

とし、人にやさしく、自然にやさしい、誇りある故郷づくりを目指し、まちづくりの中心として進めています。

総合戦略は、このまちづくりの基本理念を尊重し、人口減少の抑制と雇用の創出による好循環の確立に重点をおき、「幌加内町人口ビジョン」を踏まえ、国及び北海道が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、町の実情を踏まえ、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、「第 2 期 幌加内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

Ⅱ. 基本的な考え方

(第1期目の検証)

平成27年以降の本町の人口は減少傾向にあります。年齢階級別では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）及び65歳以上人口ともに減少傾向にあります。人口動態については、社会動態（転入・転出による人口の動き）は転出超過の状態が続いており、自然動態（出生・死亡による人口の動き）については、合計特殊出生率及び出生数ともにほぼ横ばいで推移していますが、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

総合戦略に掲げる4つの数値目標及び22のKPIについては、全体の約88%で進捗率が80%以上となっていますが、人口減少は依然として深刻な状況にあり、第2期においても長期的な視点に立って、粘り強く人口減少対策を進めていく必要があります。

(基本的な考え方)

国が掲げている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき取り組んでいく必要があります。第2期「総合戦略」においては、第1期の検証を踏まえ、「継続を力にする」という姿勢で、現行の4つの基本目標を維持していきます。さらに、国は第2期総合戦略の取組を実施するにあたり、新たな視点に重点を置いて施策を推進することとしています。本町の取組においても、こうした国の動きを踏まえながら、本町における人口減少と地域経済縮小の克服、好循環の確立を目指します。

1. 人口減少と地域経済縮小の克服、好循環の確立

- (1) 本町における「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）の解消、人口減少を克服
- (2) 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立
 - ① 地域経済の活性化、就労の促進や移住定住促進、産業の高付加価値化等による「しごとの創生」
 - ② 地域間交流の促進等による「ひとの創生」
 - ③ 安心できる暮らしの確保、広域連携等による「まちの創生」

2. 総合戦略の理念

幌加内町の魅力と地域資源を生かしながら関係人口（※1）や雇用を創出することにより定住・移住を促進するとともに、結婚・出産・子育て環境の改善を図ります。さらに自然環境等の地域の特性を活かした観光振興による広域連携を図ります。

以上のことから本町における総合戦略の理念は、以下のとおり定めます。

理念： 「安全で安心して住み続けられるまちづくり」

3. 計画期間

- ・総合戦略の対象期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

※1「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

Ⅲ. 基本方針

本町は、上川管内の西部に位置し、旭川から車で約 50 分、札幌から 3 時間の距離にあり、町内を国道 275 号線が縦断し南北 63 km と細長く、町内最北端の母子里地区では、1978 年（昭和 53 年）2 月に戦後の日本最寒地気温マイナス 41.2 度を記録し、2018 年（平成 30 年）2 月には北海道最深積雪記録を更新（324cm）した道内屈指の厳寒多雪の地です。

また、道立自然公園に指定された日本最大の人造湖である「朱鞠内湖」は、淡水湖では珍しい漁業権を有しており、絶滅危惧種に指定されているイトウが棲むことから神秘の湖とも呼ばれ、夏にはキャンプ場や冬にはワカサギ釣りを楽しむ人で入込客も増えています。

本町の産業は、稲作を主とした農業でしたが、1969 年（昭和 44 年）から始まった米の生産調整により、転作作物としての「そば」が急速な広がりを見せ、1980 年（昭和 55 年）から「そば」の作付面積日本一が現在まで続いています。今後も高齢化等による農家戸数の減少が続けば省力化作物である「そば」の作付けが更に増えることが予測できますが、全国の玄そば価格の形成やそば政策におけるリーダー的役割も担うことで「幌加内町」の知名度を発信する有益な資源として、まちづくりの核となる可能性を有しています。

これら、観光や農業の基盤となる自然環境も、まちの活力につなげていくことが重要です。

定住促進や、保健・福祉・医療・介護の体制強化、子育て支援、関係人口及び雇用の創出による地域活性化対策等をこれまで同様、町民が健康で安心して暮らせるまちづくりの取り組みが必要です。

このことから、人口減少を克服し、地方創生を実現するため、各施策に取り組むものです。

IV. 今後の施策の方向

1. 政策の基本目標

(1) 基本的な方向

政策の「基本目標」を明確に設定し、それらに基づき適切な施策を推進し、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI※1）で検証し、改善する仕組み（PDCA※2 サイクル）の観点から、本戦略においては、政策の「基本目標」は、中長期展望を示した「幌加内町人口ビジョン」を踏まえ、第1期に引続き総合戦略の目標年次である2024年(令和6年)において、本町として実現すべき成果（アウトカム※3）を重視した数値目標を設定します。

【「幌加内町人口ビジョン」が示す中長期展望】

- 平成26年度に策定した「幌加内町人口ビジョン」の将来人口推計では、パターン1として、移動率が今後一定程度縮小すると仮定した場合、2060年(令和42年)に564人と推計（国立社会保障・人口問題研究所）され、また、シミュレーション1においては、合計特殊出生率が2.1%まで上昇すると仮定した場合、2060年(令和42年)に582人となり、さらに、シミュレーション2においては、シミュレーション1において社会増減の人口移動が均衡すると仮定した場合、2060年(令和42年)に1,032人と推計されています。

今後、人口減少対策を講じたうえで、引続き幌加内町が目指す人口としては、パターン1からシミュレーション2の間の人口を維持することを目指します。

(2) 4つの「基本目標」

- ① しごとをつくり、安心して働けるようにします【しごとづくり】
- ② 新しいひとの流れをつくります【ひとの流れ】
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます【結婚・出産・子育て】
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携します【地域づくり】

(3) 第2期における新たな視点

- ① 地方へのひと・資金の流れを強化する
 - ・ 将来的な地方移住につながる「関係人口」の創出・拡大
 - ・ 企業や個人による地方への寄付・投資等による地方への資金の流れの強化
- ② 新しい時代の流れを力にする
 - ・ Society5.0（※4）の実現に向けた技術の活用
 - ・ SDGs（※5）を原動力とした地方創生
- ③ 人材を育て活かす
 - ・ 地方創生の基盤をなす人材に焦点をあて、掘り起こしや育成・活躍を支援
- ④ 民間と協働する
 - ・ 地方公共団体に加え、NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携

⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

⑥地域経営の視点で取り組む

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

※1 「KPI」とは、Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標です。

※2 「PDCA」とは、PLAN（計画）、DO（実行）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことです。

※3 「アウトカム」とは、政策の実施により結果として国民にどのような便益がもたらされたのかを示すものです。

※4 Society5.0とは、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことです。

※5 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

2. 政策

◎「しごとの創生」と「ひとの創生」
<「しごと」と「ひと」の好循環づくり>

『しごとづくり』

<基本目標①> しごとをつくり、安心して働けるようにします

【目標】

■ 移住・定住者数：5年間で2人増

【現状と課題】

- ・ 本町の人口移動の状況では、道北（旭川中心）・道央（札幌中心）への転出の割合が高くなっている傾向にあります。
- ・ 近年は、農家等に後継者が戻ってくる傾向が見られますが、後継者のいない農家や商店では、担い手不足に悩んでいる実情もあり、存続することが危ぶまれている現状があります。
- ・ 幌加内高校の生徒は、9割以上を町外者で占めており、一時的に若者の転入があるものの、高校を卒業すると同時に転出してしまい、定住に結びついていないのが現状です。そのため、地元へ就職し定住できるような対策を講じなければなりません。
- ・ 人口減少に歯止めをかけるためには、雇用を支える基幹産業、サービス業や農林水産業、観光等の付加価値を高めることなどにより、若い世代が安心して働くことができるよう雇用の創出を図る必要があります。

【施策の方向】

(ア) 本町経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

- ・ 総合戦略を効果的かつ効率的に推進し、施策を一体的に取り組むため、住民代表に加え、産業界・教育機関・金融機関・労働団体（産官学金労）等が連携した幌加内町まち・ひと・しごと創生審議会を推進組織とし、総合戦略の進捗について、重要業績評価指標（KPI）を用いて、その施策効果や目標達成の状況等を検証し、改善を進めるため PDCA サイクルを確立します。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標（KPI）]
○総合戦略の推進 ○総合戦略に基づく、施策のPDCAサイクルを実践	■PDCAサイクルの確立

(イ) 保健・福祉・介護サービス等の雇用の創出

- ・ 高齢者等の保健・福祉の向上を包括的に推進する施設として、住み慣れた地域での生活を支援するため、小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する施設、並びに養護が必要な高齢者等に対し日常の世話や食事の提供を行う老人福祉寮を併せ持った幌加内町北部地域包括ケアセンターの事業者を支援します。
また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、生活、介護サービスの低下につながらないように各関係機関との連携強化を図ります。
- ・ 高齢化に伴い施設の充実を図ることはもとより、施設等を運営するためには働き手等のマンパワーの確保が難しい現状にあります。そのため、介護の質の向上とともに、人材育成・人材確保に努める必要があります。
- ・ 地域での見守り体制の強化と関係機関の連携が急務であり、組織育成や地域のつながりを高め、地域の再構築を目指した新たな地域づくりに向けた取り組みを推進します。
- ・ 人口が減少している今、定住に結びつけるためには人を呼び込み呼び戻すことが重要となるため、定住施策の充実を目指します。
- ・ 本町には、町立の高校がありますが、その生徒のほとんどが町外者です。そのことを念頭に、高校生が卒業した後の受け皿を整えることや町外からの雇用を促進するため、少子化対策等を含め関係機関が一丸となった対策を推進し支援します。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
<ul style="list-style-type: none"> ○保健・福祉・介護サービス等の体制の強化 ○生活支援を要する方への体制の充実 ○幌加内高校との連携 ○人材確保の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■北部地域包括ケアセンター利用の登録者数(13人)の維持 ■転入者数の増 5%以上

(ウ) 地域資源を生かしたしごとの創出

- ・ 各地域において、地域資源を活かすことにより、しごとづくりの一助となることを期待し、特に、母子里地区においては、地域再生に向けて山菜などの地域資源を発掘・活用し、コンテナハウス等を整備したなかで交流拠点施設として活用することにより、働く場の創出や関係人口の拡大により、移住・定住の促進を図ります。
- ・ 各地域の存続のために、町職員を各自治区担当職員として設置し、地域との連携を図るとともに、集落それぞれの特性を活かし、住民主体の運営体制づくりや仕組みづくりを支援します。
- ・ 朱鞠内湖淡水漁業協同組合によるイトウ・ワカサギの孵化施設が建設され、魚資源の保護・再生に向けての活動を行い、より多くの釣り客が訪れる遊漁事業を行っています。2013年(平成25年)9月には、一部遊漁規則の改正を行い、資源保護を図っています。
- ・ 地元NPOでは、ワカサギの佃煮の改良復刻商品「サクッと！ワカサギ」を開発、北海道を代表する食材「北のハイグレード食品」に選ばれるなど、加工品開発に力を注いでいますが、今後は増産に向けての材料の安定供給の手立てが必要であり、さらにその活動を

担う雇用の確保を図ります。

- ・ そば関連産業の連携や技術提携、商品開発を行い、付加価値の向上による流通ルートの構築が必要であり、農業や自然環境と調和できる関連企業の誘致に努めるとともに、企業の立地を促進するため、施設の設置者に対して必要な優遇措置を行い、本町の経済の発展と雇用機会の拡大を図ります。
- ・ 本町にある幌加内高校では、地域の特産であるそばを活かし、6次産業化を目指して総合的な学習に力を入れ、道内外各地から生徒を受け入れています。今後も教育環境の充実を図るとともに、商品開発に向け施設整備等の改修を図ります。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
<ul style="list-style-type: none"> ○地域の活性化と雇用の創出 ○養殖孵化場の改良 ○ワカサギなどの放流・保護 ○後継者対策 ○企業誘致活動の促進 ○商品開発、販売戦略などの充実 ○加工など付加価値向上（6次産業化の進展） ○幌加内高校の整備・改修 	<ul style="list-style-type: none"> ■母子地区の交流拠点の延べ利用者数 69人（2018年度） →定住者の増 1名 ■雇用者数の増 1名 ■商品開発取組品目の増 5年間で8品目

(エ) 地元産業の育成

- ・ 本町の基幹産業である農業は、日本最大の作付け面積・生産量のそばをはじめとし、水稲、小麦、大豆、畜産などを中心に生産を行っています。その経営規模は農家数の減少に伴い大規模化が進んでいますが、中・小規模な農家の割合も多く、そのほとんどが高齢化や後継者不足となっています。今後は、後継者や新規就農者が営農しやすい支援体制の充実を図り、安心安全な農作物の確保に向けた技術開発や高付加価値化・ブランド化を進め、農業経営の強化に努めていく必要があります。

また、商工業の活性化の推進を図るため、商工業者及び関係団体等が自ら取り組む事業について必要な支援を行い、商工業の振興を図ります。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
<ul style="list-style-type: none"> ○農業生産基盤の活用・充実 ○商工業における事業所数の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■後継者・新規就農者の増 1件 ■商工会員数の維持 51会員

『ひとの流れ』

<基本目標②> 新しいひとの流れをつくります

【 目 標 】

■ 観光入込客数：20.8万人（平成30年度実績）→21万人

【現状と課題】

- ・ 幌加内町ならではの観光、スポーツを通して、豊かな自然、食材、景観など、幌加内町の良さを体感してもらい、交流人口及び関係人口を増加させることで、定住意欲の醸成につながります。

【施策の方向】

(ア) 地域間の交流促進

- ・ 交流機会の拡大は、地域経済の活性化のみならず、地域の認知度を上昇させ、情報交換・情報発信により一層の発展をもたらすことが期待されます。
- ・ 町をあげての一大イベント「新そば祭り」や、さまざまなイベントなどによる交流機会の拡大・支援を行い、新たな交流先の検討支援を行うとともに、ツアーの受け入れを支援する必要があります。
- ・ 廃校となった学校を利用した交流活動を支援します。
- ・ 無二の魅力を持った観光資源である朱鞠内湖の周辺観光施設の整備を行い、交流人口の増加を図ります。
- ・ 観光での来訪やふるさと納税などでの関わりをきっかけに、町外から応援してくれる人や企業を増やし、本町と継続的な繋がりを持ってもらう「関係人口」の創出と拡大を図ります。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
○地域間交流活動の促進・支援 ○各種イベントの開催支援 ○交流施設の整備・促進 ○朱鞠内湖周辺観光施設の整備 ○ふるさと納税事業 等	■そば祭りの来場者数の維持 45,000人以上 ■朱鞠内湖の観光入込客数 78,000人(2018年度)→79,000人

『結婚・出産・子育て』

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます

【 目 標 】

■ 年少人口（15歳未満）：5年間で10人増

【現状と課題】

- ・ 厚生労働省の実施する出生動向基本調査によれば、独身男女の約9割は結婚意思を持ち、希望子ども数も2人以上とされています。若い世代の安定的な経済雇用基盤の確立が結婚希望の実現に結びつき、さらに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない一貫した支援やワーク・ライフ・バランスの確立によって、夫婦が希望する子育ての実現が図られるとされています。
- ・ 本町では、若い世代の交流・娯楽の場が少なく、出会いの機会も少ない現状にあり、結婚の意志を持つ人の希望をかなえるために、婚活対策を講じる必要があります。
- ・ 理想の子ども数を持っていない理由として、子育てや教育に要する費用負担、特に学校教育費を挙げる人の割合が高い状況にあります。
- ・ 結婚後、子どもを産み育てる環境や経済的負担の軽減がなければ、出産・子育てに進んでいけない要素があるため、子どもを育てる経済的負担の軽減や就業支援等による安定した収入の確保を図るとともに、子育て支援の充実が必要とされています。
- ・ 本町においては、医療費や保育料の負担軽減、任意予防接種に係る費用の負担軽減、ゴミ袋の支給等を行い、子育てに関する施策を講じていますが、出生数は伸び悩んでいる傾向にあります。

【施策の方向】

(ア) 子ども・子育て支援の充実

- ・ 子育て支援に係る負担軽減や安定した収入の確保を図り、子育て支援などニーズに沿う施策を促進します。
- ・ 高齢者や子どもたち等の自立促進と生きがいがいづくりにつながる自主活動を支援するとともに、次代を担う子どもたちが各年代と交流することにより、異世代への理解と豊かな心の育成を図ります。
- ・ 町技であるスキーを通じて、児童生徒の学習機会や土・日・祝祭日のスポーツ振興の増進を図るため、自然と触れ合う場の確保と心身の健全な発達、更には明るく健康な生活を築くことを促進するため、児童生徒のリフト利用料を支援します。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
<p>○子育てに関する支援、助成制度の拡充</p> <p>（ ・ スキー学習リフト利用の助成、リフト料金減免補助、保育料無償化、乳幼児等医療費、不妊症・不育症治療費の助成など。）</p> <p>○世代間交流事業の推進</p> <p>○山村留学制度の活用</p>	<p>■スキー学習で利用する人の延べ人数 383人(2018年度)→300人[※]</p> <p>■リフト料金の免除を受けて利用する人の延べ人数 343人(2018年度)→240人[※]</p> <p>■保育施設へ預ける児童数 30名の維持</p> <p>■乳幼児等医療費の対象者人数の維持 150人</p> <p>■世代間交流人口の維持 100人以上</p> <p>[※ 児童数減少による延べ人数の減]</p>

(イ) 出会いの場の創出

- ・ 交流イベント等の参加費用を支援することにより、交流の場の確保を図るとともに、ニーズにあった場の提供を促進します。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
○交流活動の支援	■結婚組数 5件

◎「まちの創生」

<「しごと」と「ひと」の好循環を支える、「まち」の活性化>

『地域づくり』

<基本目標④>

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携します

【 目 標 】

■ 自治区数：15自治区の維持

【現状と課題】

- ・ 住民アンケート調査（平成26年度実施）の結果では、「今の場所に住み続けたい」と回答した人の割合が58.2%と5割を超えている一方で、20歳以下の若い年代は「道内のどこかへ移りたい」と回答している人が5割を超えている状況にあり、今住んでいる人たちには、今後も住みよい環境をつくっていくことはもちろんですが、若い世代の人が幌加内町に住み続けたいと思えるような環境の整備や対策が必要です。

また、今の場所に住み続けたいと思っている年代では、40歳代以上であり、特に60歳代以上の占める割合が高くなっている結果となっています。高齢化に伴い、地域に住み続けたくても、住み続けられない状況が増加すると予想されるため、その対策も講じなければなりません。そのためには、安心安全で快適な生活環境の整備が必要です。

- ・ インフラ整備においては、道路整備はもとより、除雪対策、住環境の整備、公共交通の充実が求められています。

特に除雪対策では、雪の多い幌加内町においては、道路の除雪対策だけに留まらず、住居の出入り口等を確保するだけでも容易ではない現状にあり、高齢者等には除雪サービス等の対策も講じてはいますが、除雪を請け負う側にも、高齢化や担い手不足といった問題が生じており、対策が急務となっています。

【施策の方向】

(ア) 住環境の整備による定住促進

- ・ 町民の住環境の向上及び定住の促進を図るとともに、老朽化している公営住宅の建替えや改修を推進するほか、民間賃貸住宅の普及活用を図ります。

また、持ち家等の建設に関しては、建設費用等を助成することで普及促進します。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
○持ち家等の支援 ○民間賃貸住宅建設支援 ○公営住宅の整備・促進	■住宅リフォーム補助の利用件数 5件(2023年度まで) ■持ち家の新規建設 1件 ■新規賃貸住宅戸数 16戸

(イ) 安心を支える医療の確保

- ・ 病院再編に伴い町立診療所へ転換した幌加内診療所の新たな業務管理システムの確立、スタッフ研修の実施により、患者満足度の向上、診療時間患者予約システムの導入など、利便性を向上させることにより、減少傾向の外来患者数を向上させ、業績向上と経営安定化を図り地域医療の確保を目指します。

また、救急患者をより迅速に救急車などによる2次医療機関への搬送体制整備が急務であるため、救急医療体制の充実を図ります。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
○幌加内町立診療所業績向上の推進 ○救急医療体制の充実	■外来平均患者数 27人(2018年)から 30人に増加

(ウ) 地域における交通ネットワークの確保

- ・ バス路線やコミュニティバスなど「生活の足」の確保が必要であり、その対策を図ります。

また、路線バスを利用する特定の者に対し助成措置を講じ、利用者負担の軽減とJRバスの利用促進を図ります。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標 (KPI)]
○生活交通の維持・確保 ○路線バス利用促進に係る支援	■公共交通の利用者数の維持 63人/日(平成30年度平均実績)

(エ) 雪対策

- ・ 冬期の快適な暮らしを確保するための除・排雪体制の維持は、高齢者の増加とともに今後強化していくことが求められるため、除雪体制の充実や支援を図ります。
- ・ 除雪の担い手も高齢化とともに人手が不足している現状にあり、喫緊な対策が必要であるため、福祉対策も含めた総合的な雪対策の強化を図ります。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標(KPI)]
○除雪体制の充実 ○総合的な雪対策 ○除雪の担い手対策	■転出者数の減少 5%未満

(オ) 広域的な連携

地域連携による経済・生活圏の形成や定住自立圏構想など多様な広域連携手法の効果的な活用を図ることが重要であります。また、広域連携を促進するための地域を結ぶ交通インフラなどのネットワーク形成の推進を図ります。

取組内容	2024年(令和6年)成果目標 [重要業績評価指標(KPI)]
○定住自立圏等の形成の促進 ○東京23区との連携 ○小平・幌加内・沼田3町広域振興協議会との連携 ○他地域との連携	■地域との連携数の増 1ヵ所

V. 客観的な効果検証等の実施

各数値目標等をもとに、PDCAサイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直すこととします。

検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するために、外部有識者で構成される幌加内町まち・ひと・しごと創生審議会を活用するとともに、町全体での目標の共有化と成果を重視した取組みを展開します。

- まち・ひと・しごと創生法により、将来にわたって活力ある日本社会を維持することが掲げられ、地方公共団体においても基本理念にのっとり、国・北海道との間で役割分担をしながら、地域の特性に応じた自主的な施策を実施することが責務とされました。
- 少子高齢化・過疎化の問題については、本町においても 1965 年(昭和 40 年)代からの最重要課題であり、半世紀にわたり様々な取り組みをしてきましたが、大きな歯止めがかからないのが現状です。
- この「総合戦略」は、まちづくりの指針となる「幌加内町第 7 次総合振興計画」との整合性を図りながら、改めて本町における地域振興と安全で安心して住み続けられるまちづくりを進めるためにも、一定の目標値を定めて人口減少に歯止めをかけるものです。